

事務事業名	20693 防火対象物管理事業													
担当組織	消防本部				予防課				担当	指導担当 副主幹				
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年05月31日
	H29	52	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	01	消防・救急										● 対象外	
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	昭和47年度～平成33年度												
根拠法令 通達等	・消防法施行令第3条 ・消防施行規則第2条の2				関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	防火管理者資格を必要とする受講希望者												
事業目的	防火管理に係る知識及び技能の習得												
事業内容	消防法施行規則第2条の3第2項に規定されている甲種防火管理者講習を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (防火安全協会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		12,552.54	12,552.54	12,552.54	12,552.54	12,552.54	
	投入 人員	常勤職員	1.82人	1.82人	1.82人	1.82人	1.82人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		12,553	12,553	12,553	12,553	12,553		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	防火管理者講習回数	回	甲種防火管理講習会1回	1	1	1	
					1	1	-	
	成果 ①	防火管理者講習修了者数	人	甲種防火管理講習会1回	40	40	40	
					28	29	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 講習会実施回数は計画どおり達成したが、講習参加者数は他に日本防火協会主催の講習会を年1回戸田市での開催を依頼しているため定員に余裕が生まれた可能性もある。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市内の防火対象物への防火管理体制強化のため、市内在住・在勤者を対象に講習を開催し、防火管理者の育成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 必要最小限の人員にて講習を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市内防火対象物の防火管理者選任率が向上するように、防火管理者選任予定者を受講対象としている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他機関と同等程度の講習内容と費用負担にて実施している。 市内防火対象物の防火管理者選任予定者のみだけでなく、市内在住者も受講対象としている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 市内防火対象物の火災予防体制の確立を図るためには、継続的な実施が必要である。
今後の取組方針	防火管理者講習会を継続実施していくが、近年講習会が定員に達していないので、防火管理者の選任義務や講習会の周知を図り、講習会受講者を増やすことにより、選任率の向上につなげていく。

事務事業名	20694 危険物等規制事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	調査危険物担当 主幹		
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年05月11日
	H29	52	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	01	消防・救急										● 対象外	
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	昭和49年度～平成33年度												
根拠法令 通達等	消防法・高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法					関連計画 施政方針		危険物・高圧ガス（液化石油ガス）・火薬類に係わる災害を防止し、公共の安全を維持する					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	消防法・高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法に規定される施設関係者												
事業目的	危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類等に起因する火災等の災害から、公共の安全を確保することを目的とする。												
事業内容	①危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類の許可申請等に係る規制事務 ②危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類施設等への立入検査の実施												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		危険物等規制事業	危険物等規制事業	危険物等規制事業	危険物等規制事業	危険物等規制事業	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		13,794	13,794	13,794	13,794	13,794	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		13,794	13,794	13,794	13,794	13,794		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	立入検査実施件数	件	立入検査実施件数	45	35	35	
					47	36	-	
	活動②						-	
	成果①	事故件数	件	事故件数	0	0	0	
					1	0	-	
成果②						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> ①立入検査実施件数は、目標値を上回っている。 ②目標値どおり、事故件数0件となった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 法令で定める技術上の基準及び貯蔵取扱いの基準に従って許認可を実施し、立入検査や広報などで危険物等に起因する災害を未然に防止し、公共の安全確保に努めた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 危険物、高圧ガス、液化石油ガス及び火薬類の許認可や検査など最少人数で実施できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 講演会や広報活動を通じ、市民に対し防火防災意識の高揚を図り、年間査察計画により立入検査を実施した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法令で定める技術上の基準に従って許認可及び検査を行っているので、公平性は保たれている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 法令で定める技術上の基準に従って許認可をし、適切な指導を行うことによって、公共の安全を確保することができる。
今後の取組方針	平成30年度も予防査察規程に基づく普通査察を計画的に実施するほか、警防調査や市民からの通報等に対し速やかに臨時又は確認査察を実施する。

事務事業名	20703 火災関連報告事業													
担当組織	消防本部				予防課					担当	調査危険物担当 主幹			
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年05月31日
	H29	52	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	01	消防・救急										● 対象外	
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	昭和40年度～平成33年度												
根拠法令 通達等	消防組織法・消防法・戸田市火災調査規程・火災報告取扱要領				関連計画 施政方針		火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査を実施する。						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	総務省消防庁、埼玉県危機管理防災部及び市民												
事業目的	火災調査報告書にて、火災の原因並びに火災及び消火により受けた損害を明らかにすることにより、将来の火災予防対策に必要な基礎資料を得て、火災予防運動等の広報活動を通じて市民の防火意識の高揚及び火災予防の推進を図ることを目的とする。												
事業内容	①消防法及び戸田市火災調査規程に基づく火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査 ②消防組織法及び火災報告取扱要領に基づく火災報告												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		7,586.7	7,586.7	7,586.7	7,586.7	7,586.7	
	投入 人員	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		7,587	7,587	7,587	7,587	7,587		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	火災調査件数	件	火災発生件数	0	0	0	
					27	33	-	
	活動②						-	
							-	
	成果①	火災調査報告書作成数	%	火災調査報告書作成数	100	100	100	
100					100	-		
成果②						-		
						-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ①火災発生件数の目標値は設定できないため、目標値を0としている。 ②火災調査報告書が速やかに作成され、複数のチェックで正確性を期し、火災予防の基礎資料とすることができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 火災の原因並びに損害を調査することは、今後の火災予防や警戒体制確立の基礎資料となり、市民の暮らしを守ることに通ずるものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 出勤した職員とともに、限られた専門職員で実行できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 消火活動従事職員がすみやかに火災調査をすることにより、スムーズで効率良く事務が進められている。必要とされる案件では、専門職員が介入することで確実性が増している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 法令に基づき調査及び報告を行っており、受益の公平性と負担は適正である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 火災の調査、報告に関する事業は消防の基本的事務分掌で、火災予防の基礎となるものであり、今後も継続していく。
今後の取組方針	定められた期限内での火災調査報告書作成効率100%を維持していくため、調査技術の継承を重点に経験の浅い職員を中心に事案を教材としたスキルアップ研修を実施する。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 常設の防災体験学習施設は、防火防災の啓発を推進していく施設として貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な人員で事業を実施、保守点検も適正範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 体験学習だけでなく、車両や資器材の見学等を行うことで、より防火防災啓発の向上を図るよう実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 予防課と消防署との協力体制により、平日だけでなく休日も施設利用の要望に応じられるよう体制を図っている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	広報やHPにより防災教室の情報を幅広く発信し、利用促進を図った。
見直しの効果	利用人員が昨年に引き続き、目標値を上回ることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 継続実施することで、市民の防火・防災意識の向上を図る。
今後の取組方針	今後も定期的な広報や、施設のリニューアルを視野に入れながら利用促進に努める。

事務事業名	21280 予防行政費													
担当組織	消防本部					予防課					担当	調査危険物担当 主幹		
組織コード	H30	52	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	01	07	01	記入日	平成30年05月24日
	H29	52	03	00		H29	01	09	01	01	07	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	平成18年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	消防組織法・消防法・建築基準法・高圧ガス保安法 ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関 する法律・火薬取締法							関連計画 施政方針					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	火災を予防し、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。												
事業内容	火災予防広報、火災調査、予防査察、建築物の消防同意事務、危険物規制事務、高圧ガス（液化石油ガス含む）規制事務 火薬類規制事務												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	予防行政費	予防行政費	予防行政費	予防行政費		
事業費	3,890	4,186	4,219	4,219	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	1,024	829	0	0	0
	一般財源	2,866	3,357	4,219	4,219	0
人件費	6,759.06	6,759.06	6,759.06	6,759.06	0	
投入人員	常勤職員	0.98人	0.98人	0.98人	0.98人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	10,649	10,945	10,978	10,978	0	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
				H28実績	H29実績	H30実績
活動①	街角消火器更新業務	本	定期的(10年)に更新する消火器数	130	130	130
				130	130	-
活動②	防火ポスター出展作品数	点	該当生徒による任意応募数	1,000	1,000	1,000
				1,312	1,392	-
成果①	街角消火器更新整備率	%	街角消火器更新計画に対して更新した割合	100	100	100
				100	100	-
成果②	防火ポスター表彰作品数	点	特別賞及び出展した学校に1以上表彰	16	16	16
				16	16	-

目標達成状況の分析

A: 活動・成果ともに達成した。

<判断理由>
街角消火器は、更新計画に基づき整備を実施している。防火ポスターは、1000件以上の応募実績があり、火災予防の普及啓発活動に繋がっている。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 消火器更新は、各町会計画どおりに整備が進んでいる。 防火ポスターは、1,000点以上の作品応募があることから、火災予防に対する意識向上に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 適正な人員で事業を実施している。また、防火ポスターの応募者全員に学習で使用する文房具等を参加賞として配布し、学習の向上に一助している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 消火剤の詰替え事業から消火器本体の更新事業へ推移したことにより、消火器使用時はもとより、管理の安全性を図るよう実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> すべての町会における消火器について、更新計画を実施している。 防火ポスター受賞作品の選考について、他機関へ審査を依頼し、公平性を保つよう実施している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成26年度から「街角消火器詰替え業務」を「街角消火器更新業務」として、消火器の消火剤詰替えではなく、消火器を新規更新し、老朽化消火器を交換することにより、使用時の安全性を向上させる。
見直しの効果	老朽化消火器を交換することにより、使用時の安全性を向上させることができている。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 消火器更新業務は、毎年、町会所有本数の10パーセントを更新していく。
今後の取組方針	消火器更新業務をスムーズに行えるよう、町会との連携強化を図りたい。 防火ポスターをきっかけに幼少期から火災予防に関心を持つように継続する。